

研究テーマ：三原市におけるライフステージごとの子育て支援ニーズと地域における援助資源に関する調査	
研究代表者（職氏名）：講師・細羽竜也	所属：保健福祉学部人間福祉学科
共同研究者（職氏名）：教授・清水ミシェルアイズマン，教授・玉井ふみ，教授・土田玲子，教授・林優子，教授・山本映子，准教授・野村幸子，講師・山崎和子，助手・伊藤信寿，助手・西村いづみ，助手・引野里恵，助手・細川淳嗣，助手・堀江真由美，県庁職員・松井浩美	

問題と目的

子育て環境の充実については、いわゆる「少子社会」の問題と関連して、現在、本邦の重要な社会問題として注目されている。合計特殊出生率1.32（平成19年度現在）の低さもさることながら、子育てに不安を感じるような事件や事故の報道に加え、学校・病院等の公共での援助資源の課題、保護者の育児・養育上の課題など、子育て環境としての社会の健全性に否定的な指摘も見受けられる。

一方、子育て環境の健全性を確保するための市民のニーズは多様である。理由の1つには、「子育て」の場である家庭の営みの様相が変化し、伝統的家族観では公的援助の必要がなかった問題にも支援が求められている可能性が考えられる。加えて、子どもの社会的自立の遅れから生じる「子育て」期間の長期化や進路形成の不確実さの増大により、子どもの環境適応だけではなく、社会的自立に関連した支援ニーズをも生じさせている可能性はある。

本研究の目的は、現在の地域社会の子育て支援環境を把握し、適切な子育て支援行政のあり方を検討するために、子育て支援ニーズおよび援助資源の活用実態の基礎的資料を収集することであった。実施に際し、子どもの発達段階による支援ニーズや援助資源の活用実態の違いを把握できるよう留意した。

方法

(1) 調査対象者および調査方法：郵送法を用いた。無作為抽出された就学前児童・小学生児童・中学生生徒の養育者に向けて、各々調査票を配布した（表1参照）。

(2) 集計方法：発達段階ごとの養育者の子育て支援ニーズおよび援助資源の活用実態を集計した。

表1 アンケートの調査対象者数・回収数

	就学前児童	小学生児童	中学生生徒	合計
調査対象数	800	800	800	2400
有効回収数	311	288	278	877
回収率	38.9%	36.0%	34.8%	36.5%

(3) 各アンケートの内容：発達段階ごとに、子どもや家庭の属性に関する事柄や子育て支援を必要とするニーズ、援助資源の活用実態などの項目を設定した。項目選定の際、Benesse教育開発センターが行ったアンケート項目を参考にした。

結果と考察(一部)

図1には、小学2年生・中学3年生の養育者の、子育てにおける1番の懸念・気がかりの選択率が示されている。図のように、子どもが幼少のころには、子どもの安全を中心に、発育に関わる全般的な支援ニーズの必要性が訴えられているが、中学生になると進路・将来という自立に関わる支援ニーズの訴えが強くなっている。また、子どもが小さいときには、教育費の支援ニーズよりも、子どもの育成援助のニーズが高いことに対し、中学生になると教育費の支援ニーズが高くなっている。発達に伴う支援ニーズの変化は明らかであり、変化に伴う援助計画の策定が必要と思われる。

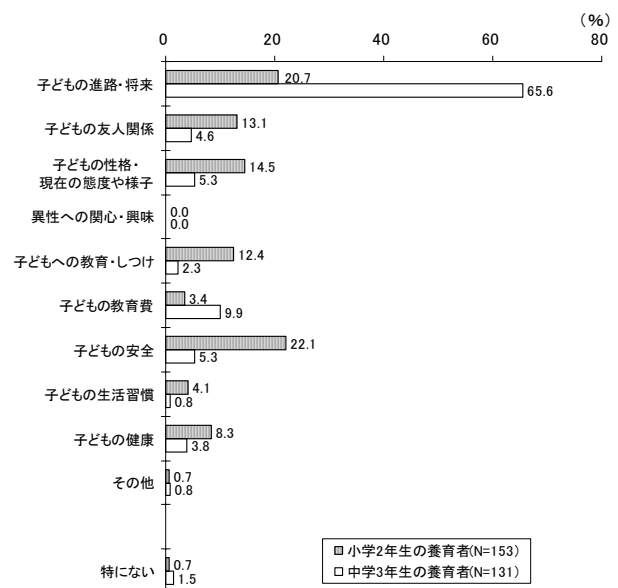


図1 対象者の子育てに関する心配ごと・気がかり